



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東
 コード番号 9621 URL https://www.ctie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 西村 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松岡 利一 (TEL) 03-3668-4125
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	29,189	17.9	6,107	63.2	6,104	61.5	4,437	60.1
2023年12月期第1四半期	24,760	5.2	3,742	7.2	3,779	7.0	2,770	13.3

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 5,186百万円(69.9%) 2023年12月期第1四半期 3,053百万円(12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	320.08	—
2023年12月期第1四半期	197.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	85,222	58,216	68.1
2023年12月期	79,914	55,093	68.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 57,996百万円 2023年12月期 54,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	△4.4	8,400	△16.1	8,500	△16.3	6,100	△19.0	439.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	14,159,086株	2023年12月期	14,159,086株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	294,817株	2023年12月期	294,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	13,864,297株	2023年12月期1Q	14,006,564株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 【四半期連結財務諸表及び主な注記】	3
(1) 【四半期連結貸借対照表】	3
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	5
【四半期連結損益計算書】	5
【第1四半期連結累計期間】	5
【四半期連結包括利益計算書】	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、国内建設コンサルティング事業では、2023年6月に改正国土強靱化基本法が施行されたこともあり、2024年度における国の公共事業関係費予算及び防災・減災、国土強靱化のための推進予算が前年並みに確保され、流域治水等の防災・減災対策、河川や道路のメンテナンス事業等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むと想定されます。さらに、災害やカーボンニュートラルへの対応、DX推進などについても、社会からの要請が一層高まると予想されます。海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管する東南アジアの事業が引き続き改善傾向にあるものの、Waterman Group Plcの所管する英国やオーストラリアでは、高騰するインフレ率、賃金上昇などを背景とする景気動向により受注環境は不確実な状況であり、今後も注視していく必要があります。

当社は、2021年に中長期的な経営戦略であるCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG2030」及びその第一ステップである「中期経営計画2024」を策定いたしました。「中期経営計画2024」の最終年となる2024年（第62期）においては、「サステナビリティ経営推進に向け、事業構造変革と生産システム改革を確実に実行」をスローガンに掲げ、「中期経営計画2024」の目標達成に向けて、特に以下を重点テーマとしております。

- ① 事業構造変革の促進
- ② 生産システム改革の促進
- ③ リスクマネジメントとガバナンスの強化
- ④ サステナビリティ経営の推進

経営状況については、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比4.6%減の24,479百万円（前年同四半期25,668百万円）となりました。売上高につきましては29,189百万円（前年同四半期24,760百万円）となり通期予想売上高の32.8%となりました。経常利益は6,104百万円（前年同四半期3,779百万円）となり通期予想経常利益の71.8%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,437百万円（前年同四半期2,770百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の72.7%となっております。なお、当社グループが行う建設コンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び利益は、第1四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

前連結会計年度において、当社元従業員による不正な外注取引（2023年10月6日付け「社内調査委員会調査報告書の受領と当社の対応のお知らせ」）及び当社従業員による不適切な原価管理（2024年4月16日付け「社内調査委員会調査報告書の受領と当社の対応のお知らせ」）が発覚しました。このような事案が再発しないよう、今後とも再発防止を徹底し、信頼回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は85,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,307百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は27,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,185百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が減少した一方、業務未払金、未払法人税等及び契約負債他が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は58,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,122百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月26日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,654	13,532
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	33,814	44,792
未成業務支出金	107	78
その他	1,434	1,363
貸倒引当金	△624	△662
流動資産合計	54,387	59,105
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,787	4,787
その他(純額)	5,434	5,487
有形固定資産合計	10,222	10,275
無形固定資産		
のれん	4,266	4,431
その他	474	436
無形固定資産合計	4,741	4,868
投資その他の資産		
その他	10,682	11,092
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	10,563	10,973
固定資産合計	25,526	26,116
資産合計	79,914	85,222
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,018	4,854
短期借入金	1,190	1,480
未払法人税等	1,123	1,816
契約負債	3,690	4,275
賞与引当金	3,946	1,725
役員賞与引当金	272	63
業務損失引当金	111	38
その他	8,182	9,459
流動負債合計	21,536	23,714
固定負債		
長期借入金	160	150
完成業務補償引当金	411	435
退職給付に係る負債	867	837
資産除去債務	268	273
その他	1,574	1,595
固定負債合計	3,283	3,291
負債合計	24,820	27,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,616	3,632
利益剰余金	44,652	47,010
自己株式	△939	△940
株主資本合計	50,354	52,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,779
為替換算調整勘定	1,593	2,141
退職給付に係る調整累計額	1,425	1,347
その他の包括利益累計額合計	4,532	5,268
非支配株主持分	206	219
純資産合計	55,093	58,216
負債純資産合計	79,914	85,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	24,760	29,189
売上原価	17,282	18,894
売上総利益	7,478	10,295
販売費及び一般管理費	3,736	4,187
営業利益	3,742	6,107
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	12	16
為替差益	35	-
受取家賃	9	9
その他	12	5
営業外収益合計	76	48
営業外費用		
支払利息	12	15
為替差損	-	31
自己株式取得費用	24	-
その他	2	5
営業外費用合計	38	51
経常利益	3,779	6,104
特別利益		
関係会社清算益	-	9
その他	-	0
特別利益合計	-	9
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	3,779	6,114
法人税等	1,009	1,663
四半期純利益	2,770	4,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,770	4,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,770	4,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	265
為替換算調整勘定	260	548
退職給付に係る調整額	△22	△78
その他の包括利益合計	282	736
四半期包括利益	3,053	5,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,057	5,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。